

2026年6月30日

各位

会社名 株式会社くすりの窓口
代表者名 代表取締役社長 堤 幸治
(コード番号：5592 東証グロース市場)
問合せ先 管理本部長 増田 尚人
(TEL 03-6712-7406)

第22期 定時株主総会 質疑応答要旨

2026年6月29日開催の第22回定時株主総会における質疑応答要旨を開示いたします。

なお、質疑応答要旨については、ご理解いただきやすいように表現の変更や加筆・修正を行っています。

記

1. 厚生労働省事務連絡について

質問①

6月23日の厚生労働省事務連絡に関し、チェックインや記帳に係るポイントは特定薬局への誘引には該当しないとの当社見解だが、ポイント付与には変わりなく、行政からの規制逃れと解されるリスクを拭えない。本件に関して行政に確認したのか、また、記帳等のポイントにも論点が拡大した場合の業績へのインパクトはどうか。

回答①

当該事務連絡は、①クレジットカードのポイント付与、②薬局の処方箋予約に関するアンケートとポイントを含むその謝礼金、③オンライン服薬指導の配送料に関する事項、の3点があるが、当社においては②が論点となる。

2025年11月に中央社会保険医療協議会の資料において同様の論点が出ていたことから、当社内で確認を進め、誘引ではなく品質改善が目的であって法的には問題ないと考えられるものの、薬局様、利用者様にご迷惑がかりかねないため、処方箋予約に関するアンケート及びポイント付与を随時終了し、2026年5月には終了した。

当該事務連絡を確認後、速やかに厚生労働省に担当者を向かわせ、論点となっている②の処方箋予約に関するアンケート及びポイント付与を既に終了していることについて説明を行い、特段の問題や指摘がなかったことを確認している。また、全地方厚生局に対しても、論点となっている②の処方箋予約に関するアンケート及びポイント付与を既に終了していることについて通知を行った。

一方、チェックイン及び記帳のポイントは、処方箋予約に関係なく、当社契約先以外の全施設の利用において付与されることから、そもそも特定の薬局店舗の誘引に関係しないため、当該事務連絡における論点として記載されていない。ただし、我々は、薬局様と利用者様を向いて事業を行っており、ご迷惑がかりかねない行為は瞬時に対応し終わらせる、という姿勢で臨んでいる。

当該事務連絡において当社が抵触する事項はなく、業績に対する影響が生じるとは考えていない。また、当該事務連絡によって競合他社も含めてポイント付与ができなくなることから、不適切なポイント付与が市場全体から排除され、望ましいとも考えている。

質問②

厚生労働省事務連絡に関する薬局からの問合せはあったか、本件に関する追加の適時開示は出すのか。

回答②

現在40件程度の問合せがあり、前項と同様の説明をしている。説明したお客様からは、概ねそれなら大丈夫との感

触をいただいている。追加の適時開示について、より分かりやすい資料が望まれていることは認識しているが、本件は、厚労省から書面による確証を得られたものではなく、追加の適時開示は想定していない。無論個別の問合せには対応させていただく。

質問③

厚労省事務連絡に関する直近の売上への影響、今後の業績への影響はあるか。

回答③

本件について既に確認と対応を行っており、売上が落ち込んだり、業績についての影響が生じるとは全く考えていない。

2. その他

質問④

みんなのおくすり箱事業の売上が計画より伸びてないのではないか。

回答④

2年前に事業パートナーが変わり、現在は落ち着いていて獲得も着実に進んでいる。売上が一気に伸びなくとも、同事業の顧客に対するアップセルやクロスセルも進んでおり、着実に売上が増えてきている。

質問⑤

定款変更の事業目的追加があったが、その中で有望と考えている事業とその狙いは何か。

回答⑤

未病予防事業と考えている。具体的な内容は開示できないが手ごたえを感じている。

質問⑥

契約薬局様と係争案件は生じているか、またその発生率ほどのくらいか。

回答⑥

残念ながら数件発生している。内容については個別の事案となるので、公表を差し控える。発生率は、その数値から加盟薬局店舗数を割った数だが、ほぼゼロに近い。

質問⑦

顧客との契約条件に齟齬が生じることはあるか、また生じた場合どのように対応するのか。

回答⑦

契約内容の齟齬が生じないよう、案件担当者以外の社内第三者による契約条件の確認を行い、契約時の入口で係争等の発生を防止している。なお齟齬があった場合は契約を一旦白紙としている。

質問⑧

今後の配当方針について確認したい。成長とストック型の収入を考えると20%くらいに配当性向上しても良いのではないか。

回答⑧

配当性向を上げていきたいと考えているが、当社はまだ成長過程にあり、ソフトウェア、AI、新規サービス開発やM&A等の投資が大いに必要であり、現在の配当性向15%が妥当と考えている。今後の成長状況や外部環境を見ながら検討していく。

以上